

平成30事業年度

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日 〕

第 1 4 期

事 業 計 画

中日本高速道路株式会社

## I. 高速道路株式会社法第10条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法（以下、「会社法」という。）第10条に基づき、高速道路株式会社（以下、「会社」という。）が、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するにあたり、高速道路会社法施行規則第11条第1項で規定されているとおり、資金計画書及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、事業計画以外にも当該事業年度の資金計画書及び収支予算書も添付する。

平成30事業年度の事業計画については、事業全体としては総額約10,436億円の事業費、うち高速道路事業に係る総額は約9,888億円の事業費を予定している。資金計画については、合計約8,297億円の資金を借入金などで調達する予定である。収支予算については、当期純損失としては約8億円発生する見込みである。

## II. 事業計画

### 1. 高速道路事業に係る事業計画

平成30事業年度における高速道路事業については、高速道路の新設、改築及び維持、修繕、災害復旧その他の管理で構成される。

高速道路の新設、改築については、事業が進捗している道路や大都市圏ネットワークを形成する道路の整備を重点的に、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築し、安全・安心・快適な高速道路を提供するため、約5,971億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと約5,771億円）を予定している。

また、本事業年度内には、第二東海自動車道横浜名古屋線（厚木南～伊勢原JCT間）4km、中部横断自動車道（新清水JCT～富沢）21km、近畿自動車道名古屋神戸線（新四日市JCT～亀山西JCT間）23km、計48kmの完成を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理については、適正かつ効率的な維持管理や道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、約2,611億円の事業費を予定している。また、長期にわたる安全性を確保するために必要な大規模更新及び大規模修繕を実施するため、約1,306億円の事業費を予定している。

なお、他の会社の事業範囲における高速道路の新設、改築及び維持、修繕、災害復旧等に関する事業は、本事業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、高速道路事業に係る平成30事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設、改築	第二東海自動車道など計6道路191kmの新設、中央自動車道など計11道路41kmの改築	5,971
高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理	中央自動車道など計16道路2,069kmの維持、修繕、災害復旧その他の管理	2,611
	中央自動車道など計11道路268kmの大規模更新及び大規模修繕	1,306
会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における新設、改築		—
会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における維持、修繕、災害復旧等		—
合計A（高速道路事業）		9,888

## 2. 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

平成30事業年度における高速道路事業以外の事業については、高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他の事業で構成される。

高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理に関しては、高速道路の供用に伴う新規のサービスエリア等の建設及び利用者への適正なサービスを実施するために必要な既存サービスエリア等の管理を行うために、事業費約138億円を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等に関しては、高速道路事業に関連する他の道路事業等の委託事業を着実に実施するため、約364億円の受託事業費を予定している。

その他事業に関しては、トラックターミナル事業、道路占用施設活用事業、物販事業、コンサルティング事業、旅行業、会員カードサービスのほか、新たに事業を展開するために、約46億円事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の事業に係る平成30事業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	近畿自動車道名古屋神戸線鈴鹿パーキングエリアなど計5箇所の建設 中央自動車道談合坂サービスエリアなど計202箇所のサービスエリア・パーキングエリアの管理	138
国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等※2	「近畿自動車道伊勢線（名古屋西JCT～飛島JCT）の新設事業の施行に関する細目協定」に基づく受託工事ほか	364
会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理		—
その他の事業	トラックターミナル事業、道路占用施設活用事業、コンサルティング事業、旅行業、会員カードサービス事業ほか	46
合計B (高速道路事業以外)		548

合計（A+B） （全事業）		10,436
------------------	--	--------

※2 この中には、会社法第5条第5項に基づいて、国、地方公共団体、地方道路公社以外の事業者の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の所要資金3億円を含む。

## ■資金計画書

平成30事業年度の資金計画は下記のとおりである。

単位：億円

科目	金額		
	合計	高速道路事業	高速道路事業以外
収入の部			
(営業的収入)			
高速道路事業営業収入	6,366	6,366	
関連事業営業収入	537		537
S A・P A事業収入	151		151
その他の事業収入	23		23
受託事業収入	364		364
営業外収入	0	0	0
(資本的収入)			
社債・借入金	8,297	8,297 ( 8,297 )	0
機構からの無利子借入金	12	12 ( 12 )	
社債	5,000	5,000 ( 5,000 )	
民間借入金	3,285	3,285 ( 3,285 )	0
前期繰越金	1,261	1,206 ( 385 )	55
合計	16,461	15,869 ( 8,682 )	592
支出の部			
(営業的支出)			
高速道路管理費	1,397	1,397	
道路維持管理費	742	742	
道路業務管理費	391	391	
一般管理費等	263	263	
道路資産賃借料	4,753	4,753	
関連事業管理費	476		476
S A・P A事業管理費	87		87
その他の事業管理費	25		25
受託事業営業費	364		364
(資本的支出)			
高速道路新設・改築費	5,971	5,971 ( 5,905 )	
新設・改築費	5,771	5,771 ( 5,709 )	
一般管理費	152	152 ( 147 )	
支払利息等	48	48 ( 48 )	
高速道路修繕費	1,214	1,214 ( 1,085 )	
修繕費	1,056	1,056 ( 951 )	
一般管理費	150	150 ( 126 )	
支払利息等	8	8 ( 8 )	
特定更新等工事費 (修繕)	1,306	1,306 ( 1,306 )	
修繕費	1,194	1,194 ( 1,194 )	
一般管理費	102	102 ( 102 )	
支払利息等	10	10 ( 10 )	
関連事業建設費	72		72
S A・P A事業建設費	51		51
その他の事業建設費	20		20
社債等償還金	0	0	0
次期繰越金	1,273	1,228 ( 385 )	44
合計	16,461	15,869 ( 8,682 )	592

※端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※高速道路事業欄の括弧書きは、機構へ承継する道路資産の形成に係る資金計画である。

※高速道路新設・改築費については、高速道路事業の利益剰余金を活用した、地方公共団体等の管理する跨道橋の対策事業 (28億円) を含む。

※上記計数は、消費税を含む。

## ■収支予算書

平成30事業年度の収支予算書は下記のとおりである。

単位：億円

科目	合計	金額	
		高速道路事業	高速道路事業以外
I. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	16,271	16,271	
(1) 料金収入	6,450	6,450	
(2) その他収入	9,822	9,822	
・道路資産完成高	9,822	9,822	
2. 営業費用	16,290	16,290	
(1) 道路資産賃借料	4,401	4,401	
(2) 道路資産完成原価	9,822	9,822	
(3) 管理費用	1,513	1,513	
・維持修繕費	715	715	
・管理業務費	368	368	
・一般管理費	220	220	
・租税公課	30	30	
・減価償却費	180	180	
(4) 引当金等	556	556	
高速道路事業営業利益	△ 19	△ 19	
II. 関連事業営業損益			
1. 営業収益	487		487
(1) SA・PA事業収入	140		140
(2) その他の事業収入	21		21
(3) 受託事業収入	326		326
2. 営業費用	467		467
(1) SA・PA事業費	113		113
(2) その他の事業費	28		28
(3) 受託事業費	326		326
関連事業営業利益	20		20
全事業営業利益	1	△ 19	20
III. 営業外収益	0	0	0
IV. 営業外費用	9	9	0
経常利益	△ 8	△ 28	20
V. 特別利益	0	0	0
VI. 特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	△ 8	△ 28	20
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期純利益	△ 8	△ 28	20

※端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

※上記計数は、中日本高速道路㈱単体の収支予算である。

※引当金等は、マイレージ等による割引額である。

※上記計数は、消費税を含まない。

※高速道路事業における損失については、高速道路事業に係る利益剰余金を活用した、地方公共団体等の管理する跨道橋の耐震対策事業（28億円）を含む。